

6. 「アメリカ帝国」論

日時：2009年11月22日(日) 14時30分～17時40分

場所：東京大学駒場キャンパス14号館208号室

報告者：古矢旬（東京大学）、菅英輝（西南女学院大学）

この研究会では、歴史的な帝国論と現代的な問題の接点を論じるのに好適な対象であるアメリカについて、2つの報告を聞いた。

古矢報告についてはレジュメを収録しないため、やや詳しく内容を紹介する。

報告者は、まずアメリカは帝国なのか、帝国であるとすればどのような意味で帝国なのか、という問題を提起し、これまでのアメリカ帝国論に関する議論を整理した。軍事的制圧、多民族支配、植民地支配、経済的優越性、そして一定以上の領域支配などの指標のいくつかを満たしている点で現代のアメリカを帝国と言えるという議論がある一方、現代の「アメリカ帝国」はグローバリゼーションの中の現象であり、植民地を有するヨーロッパ型の帝国とは区別すべきという考え方もある。その上で、客観的に「帝国」と呼べるか否かという議論を離れて、アメリカが自らを「帝国」として表象した場合と、他者がアメリカを「帝国」と呼んだ場合（つまり「自称」の帝国と「他称」の帝国）をとりあげて、その言葉の用いられた歴史文脈を検討することが重要であると指摘した。

続いて議論は「アメリカ帝国」の起源についての問題に移った。①アメリカは独立当初から、征服地を「植民地」として取り込み支配・収奪するヨーロッパ型とは異なる領土拡張を図った。すなわちアメリカは、西への拡張に際して普遍的文明の恩恵の拡大を強調し、自らをウィッグ的な自由に立脚した「自由の帝国（Empire for Liberty）」と位置付けた。②しかしその反面には、先住民の駆逐・殲滅（「引き延ばされたジェノサイド」!!）や、アフリカ人の強制移住で維持された奴隷制などの抑圧的過程が並行しており、ヨーロッパ系のアメリカ人たちは、それらをキリスト教による救済論や人種優越論により正当化した。③この拡大は憲法的制度としては連邦主義をとり、先住民から奪った征服地を「州」という形で取り込み、緩やかな連邦を形成した点に特徴があった。④連邦主義は、急速な国土の拡張により、反連邦主義や州権論に立脚した内部分裂の危険を孕んでいたが、南北戦争後によりやく一つの展望・理念に基づく国家形成（state-building）の進捗が見られた。

最後にアメリカの海外進出に関しては、19世紀末のフロンティア消滅と米西戦争が、それまでの「大陸帝国」として発展した「アメリカ帝国」のあり方が変化する大きな転機である。アメリカは、ここでもやはり「自由」の担い手というセルフ・イメージに基づき、当時頂点を迎えつつあったイギリス帝国をモデルとして「海洋帝国」への船出を果たしたとされる。この時期アメリカは、フィリピンやキューバへ進出し、その結果、ヨーロッパ

植民地主義に類似した異民族支配を否応なく引き受けていくことになる。こうした海外への膨張は、ヨーロッパに起源を持ち、アメリカでも19世紀に独自に強化された人種主義や劣等民族論、二級市民論などを援用し、これを啓蒙主義や進歩の普遍的段階論などで装うことによって正当化された。そして、それまではアメリカが受け入れた移民を社会に適応させるプロセスを意味していた「アメリカ化 (Americanization)」という言葉は、この時期からアメリカ自身の海外進出に伴う、大衆文化や画一的で安価な工業製品、経済の生産システムや政治的デモクラシーといったアメリカ発の文明の世界化、普遍化という意味をも持つようになる。こうして「海洋帝国」段階のアメリカは、それまでのアメリカを象徴していた女神コロンビアから、自信に満ちた攻撃的な男性アンクル・サムに象徴されるようになっていく。

報告の後の質疑応答と議論では、南北戦争の意義、連邦制、「アメリカ帝国」の自己・他者認識などが主な論点となった。報告者は南北戦争の意義について、それまで野放図に膨張してきたアメリカが戦争後に国家内部の組織化を行い始めた点で、一つの重要な契機であると述べたが、それに対して、南北戦争の原因と結果にはアメリカ以外の世界も大きく関わっており、世界史的文脈でとらえる必要があるのではないか、という意見が出された。連邦制という帝国の形に関しては、その起源はイギリス植民地時代にあり、それぞれが議会を持つ各植民地とイギリス本土がゆるやかな連邦を構成する姿が、アメリカのイメージする「帝国」であったことが影響しているのではないかという回答がなされた。そして「自由の帝国」を掲げながらも先住民や奴隷を抑圧したという矛盾については、当初よりキリスト教と共和主義に基づく内部からの自己批判が存在していたこと、また外部からのアメリカ帝国批判は、スペインに代わる抑圧者と見なされることとなった19世紀末の米西戦争から生じたものであることが明らかにされた。

続いて菅は、「アメリカ帝国」の特質と帝国化の過程に関する報告を行った。概要はレジュームの通りであるが、まずアメリカ帝国の特質をめぐる3つの議論を紹介した。続いて、グローバリゼーションの中の「アメリカ帝国」論としてウッドの「資本の帝国」論を検討し、経済的権力としての「アメリカ帝国」は複数の国民国家が構成するシステムに依存するため、その維持管理のために諸国を服従させる圧倒的な軍事力が必要となり、ブッシュ政権に見られたような「過剰な帝国主義」へと向かったという考えを述べた。また、古矢報告とやや重複するが、「アメリカ帝国」形成の歴史的経緯を振り返り、その時期を4つに区分した。そしてアメリカは、普遍的な理念や価値観をもって世界を改造・救済する権利と義務を持ち、他の対等な国の存在を許容できないとする意識を有していること、そして冷戦後のグローバル資本主義の進展に伴って現れた「テロ国家」や「崩壊国家」を、その利益の促進に障害となる秩序の攪乱要因と見なし、自らの役割をグローバル資本主義秩序の管理運営者と見なしていること、の2点を強調し、報告を締めくくった。

菅報告の後の質疑応答と議論は、主にアメリカの持つ帝国意識の問題に集中した。「世界を改造・救済する権利と義務を持つ」という強烈なメシアニズムと「世界に対等な国家を許容しない」という帝国意識の現れた時期に関する質問に関連し、古矢は「世界の改造」は独立当時のトマス・ペインの言葉であると指摘した。それを受けて菅は、こうした思想はウィルソンに継承されてより普遍的な言葉で語られるようになったが、そこには帝國的支配というよりは世界の構造をアメリカの御しやすいように改造するという考え方があり、「世界に対等な国家を許容しない」という意識が生まれたのは、第二次世界大戦後から朝鮮戦争にかけての時期ではないか、との考えを述べた。また古矢報告の中でも言及されたが、この意識は、アメリカが常に世界の先頭を走るべきであるとする意味で、アメリカは世界の中で例外国家ではないと見ることもできるが、世界に恩恵を与える特別な存在として自らを例外国家とする見方もアメリカでは現在に至るまで根強く存在しており、いずれにしてもそうしたアメリカの帝国意識が、冷戦後に世界の構造が変化した後も NATO を維持し続けている事実などに現れているのではないか、という意見が菅から出された。

時間の制約上、両報告者とも準備した内容全てを報告することができなかったのは残念だが、巧みな連携プレーにより、「アメリカ帝国」の発展過程と内部・外部から見た帝国意識の問題を、合衆国独立時から冷戦後の今日まで広く見渡しながらか十分検討できたことは、非常に有意義であった。

「アメリカ帝国」の特質と帝国化の契機

菅 英輝

1. 「アメリカ帝国」の特質をめぐる議論

(1) 「慈悲深い帝国」論—アメリカ帝国肯定論

- ①ネオ・コンの帝国論 (R. ケーガン—安全の提供者、M. ブートー「自由の帝国」、W. クリストル—「新アメリカの世紀」論)
- ②リベラル・リアリスト—アメリカ帝国主義批判
J. アイケンベリーの「民主主義—一資本主義的帝国」論 (自由主義的多国間主義+勢力均衡論的リアリズム) の観点からのブッシュ政権の「新帝国主義」批判

(2) 「門戸開放」帝国論

W. A. ウィリアムズの「アメリカ帝国」論

- ①アメリカ人の世界観—アメリカの自由と繁栄を維持するための「帝国」
- ②アメリカ例外主義の観念—外部世界を評価する基準としてのアメリカ的価値観の優位性への信念
- ③内と外の区別、内部世界=アメリカ的生活様式にとっての安全→外部世界=異質な世界の排除や改革の必要
- ④アメリカの「悲劇」—「アメリカ帝国」(自由と民主主義)の拡大が内外の自由を抑圧するというディレンマ (連邦政府への権力の集中vs自由の制約、エリート主導の対外政策)
- ⑤アメリカの「悲劇」から脱却するためには、“Empire as a Way of Life”を改める必要

(3) ステファンソンの「細胞自己増殖による帝国」論

- ①原型：ジェファーソンの「自由の帝国」論—自決の原則にもとづく帝國的膨張
本来的に自由の領域の拡大であり、帝国と自治は矛盾しない。自由で自己決定力を有する人たちの膨張。「自由の帝国」+「自由のための帝国」
- ②「自由の帝国」を内部から腐敗させる「しみ」(異質なもの、アメリカ先住民、奴隷制度)の排除
- ③南北戦争を境に「自由の帝国」は変質
北部は南部に自由の観念を押し付けた。
- ④米西戦争以降のアメリカ—政体の一部ではないと同時にその一部でもある「帝國的付属物」を保有する政体。「文明の帝国」に近い。
- ⑤普遍的な諸原則にもとづき「世界を改造したり救済したりする権利と義務を有するという考え」

- ⑥ 「世界で対等な国家の存在を許容できない」という帝国意識

2. グローバリゼーションと「アメリカ帝国」論—ウッ드의「資本の帝国」論とアメリカ

- ① 経済的権力（資本）と政治的権力の分離による「資本の帝国」のグローバルな規模での拡大。「資本主義には経済的な力と経済外的な力を分離する能力がある」「この二つを分離することで、資本の経済的な力は、既存の政治的な力や軍事的な力の及ばないところまで手を伸ばすことができた」
- ② グローバルな資本主義の源泉は資本主義である。「新しい帝国主義は、資本主義から生まれた帝国主義である」
- ③ 経済的権力（資本主義）は領域的政治権力（国民国家）に依拠している。
「同時に資本のこの経済的な力は経済外的な力の支えなしには存続できない。かつてもいまでも、経済外的な力を提供する国家なしには、資本主義は存続できない」
「グローバルな資本主義には、システムの内部に国民国家が存在していることが必要」
「こうした国家はグローバル資本主義の命令にしたがって行動している」
国家の役割—「資本蓄積の条件の創出と維持（ネグリ＝ハートの＜帝国＞批判）」
cf. R. コックス「国家の国際化」、R. フォーク「国家の道具化」
- ④ 「資本の帝国」は「複数の国家で構築されたシステムに依存している」
「グローバリゼーションの政治的な形式は、グローバルな国家でも、グローバルな主権でもない」。グローバリゼーションとは、「複数の国民国家が国内で主権を掌握しながら、支配と従属の複雑な構造のうちでグローバルな経済を統治すること」「新しい帝国主義を統治し、実行している」のは、「複数の国民国家のシステムである」（ネグリ＝ハートの＜帝国＞との類似性）
- ⑤ 「最終的には、こうしたシステムを管理するために、すべての諸国を従わせることのできる唯一の圧倒的な軍事力をもつ帝国の権力が求められるようになるのは、避けがたい」
- ⑥ アメリカの軍事的な覇権の重要性の高まり（「過剰な帝国主義」）
「軍事力という経済外的な権力が帝国主義に必須のものとなっている」

3. 「アメリカ帝国」形成史の時期区分—連続性と非連続性

- (1) 「陸の帝国」—「アメリカ帝国」の基盤が確立された時期
ジェファーソンの「自由の帝国」論
- ① 「帝国と自治」、自決と自治の論理（帝國的膨張は自決の名においてなされる）、1787年北西部領地条例

- ② 「異質なるもの」の排除—アメリカ先住民に対する「殲滅戦争」による「国内植民地」の拡大。
- ・ 「アメリカ帝国」の原型としてのフレンチ・インディアン戦争 (1755年)、「殺戮の帝国」の拡大という側面 (2004年、古矢)。
 - ・ 正当化の論理—「明白な運命」論、西欧文明の優位性、アングロ=サクソン民族の優越性、ロックの所有権の理論
- ③ 南北戦争—自由で自己決定力を持つ人間の膨張と奴隷制度拡大との矛盾に決着をつける市民戦争。
- ・ 北部が南部に押し付けた「自由」—ジェファーソン流の帝国拡大の流儀とは異なる。
 - ・ 武力で問題を解決するというやり方は、ジェファーソンの「自由の帝国」の変質を意味する。
- (2) 「海洋帝国」と米西戦争後の海外植民地の獲得
- ・ ステファンソン—「帝國的付属物」を保有する政体。「文明の帝国」に近い。
 - ・ 「アメリカ帝国」の「ヨーロッパ化」、だがアメリカ型「海洋帝国」(帝国主義論争の帰結) (前掲、古矢)
 - ・ 「植民地主義膨張論者」(マハン、TR、アダムズ)
正当化の論理—自己管理能力を喪失した国に対する文明国の義務、治安維持/秩序維持
 - ・ 「門戸開放帝国」論者—「非公式の帝国」、「植民地なき帝国」(マグドフ)、「新しい帝国」(ラフィーバー)、「自信に満ちた工業大国の政策」(ガードナー)、帝国主義=植民地主義(反帝国主義者)、「自由貿易帝国主義」、「安上がりの帝国主義」、「できるだけ非公式に、やむを得ない場合には公式に支配する」帝国。
 - ・ 「非公式の帝国」「門戸開放型帝国」が主流になっていくにつれて、より普遍主義的な理念と論理で「アメリカ帝国」の空間的拡大を正当化するようになり、半面、人種主義的要素、「明白な運命」論などは公的レトリックとしては後景に退く。
ジョン・ヘイの門戸開放通牒：中国における通商の機会均等(自由貿易論)、中国の領土的・行政的保全(主権の尊重)
 - ・ ウィルソンの「自由主義的国際主義」(1918年の14カ条演説)
- ① 自由民主主義論(アメリカ型民主主義)
- ② 自由貿易論
- ③ 自決権の尊重
- ④ 集団的安全保障と国際連盟
- ⑤ 国内体制と国際秩序は不可分という考え
- ・ FDR—ウィルソン主義の継承と制度化

- ① ウィルソンの国際主義+地政学的・権力政治的発想
- ② 大同盟（自由主義的秩序+社会主義的秩序+帝国主義的秩序の並存）
- (3) 冷戦期の「アメリカ帝国」
 - ・ 冷戦一二つの「普遍主義国家」、「使命感国家」の闘争
トルーマン・ドクトリン（1947年）—「自由主義」対「全体主義」
 - ・ 「帝国」「帝国主義」は「ソヴィエト帝国」を非難する用語となる
 - ・ アメリカの帝国支配の制約
- ① 冷戦統合=反ソ・反共による統合の限界
- ② 第三世界のナショナリズム、脱植民地化運動—アメリカの第三世界政策は、自決権の尊重か支配かで揺れる（自治能力への疑念、人種的偏見、戦略的要請、反植民地主義の伝統、市場・資本の論理）
- ③ 西側陣営対東側陣営—地理的限界
- ④ 核兵器の存在
 - ・ 帝国支配の技術—軍事力、非民主的手段の多用（「アメリカの理念」の逆説、前掲、古矢）
- (4) 冷戦終結後の「アメリカ帝国」—ウッズの「資本の帝国」論の有用性？
 - ・ 「ネオ・リベラル国際主義」（市場原理主義）の影響力の拡大と「民主主義の赤字」
 - ・ グローバリゼーションの国民国家への影響
国家の「道具主義」化（R. フォーク）、国家の「国際化」（R. コックス）
 - ・ 世界秩序=国内秩序（民主化、人権）+国際秩序（民族自決権、主権）→国内秩序と国際秩序の境界の希薄化 i.e. 民主化、人権が世界秩序形成において占める重要性の増大
 - ・ 内政不干涉原則や主権概念の見直し論議
人道介入論、制限主権論
 - ・ ブッシュ・ジュニア政権の帝国意識と「帝国」政策
ネオコンの「アメリカ超大国」論、「単極のとき」（クラウタマー）
- ① ダブル・スタンダード、単独主義、国連軽視（法、規範、ルール of 創造、変更、無視の傾向）
- ② 軍事力偏重—グローバル化の矛盾、紛争、秩序の破壊への対処
- ③ 対テロ戦争と法外の領域の拡大と再生産、人権侵害
- ④ 「レジーム・チェンジ」による自由と民主主義の拡大—民主主義推進は「アメリカ帝国」の政策の用具と化している
- ⑤ グローバル化の推進—脱中心的な金融・情報の自由化

4. アメリカ国家の帝国化の契機

(1) すべての国家は膨張主義的性向を持つ

国民帝国論 (山室信一)

(2) 「軍事帝国」論

- ・「軍事力の国際的分布から帝国を捉え、特定の政府に軍事力が集中した状況を『帝国秩序』として考えている」(藤原帰一)。「門戸開放帝国主義」論を批判—自由貿易論は領土支配と結びつかないというのがその理由。

反論:「帝国主義との関係は、国家論を経由して初めて理解できる」(パニッチ/ギンディ)
国家の役割の「帝国主義的側面」を説明する必要

- ・ 統治手段の一つ

(3) 理念、普遍主義的な価値観

- ・ ステファンソン「きわめて興味深い帝国」—①「その普遍的な妥当性と時代を超えた意義を有する諸原則に従って、世界を改造したり救済したりする権利と義務を有するという考え」、②「アメリカは世界で対等な国の存在を許容できない」という帝国意識

- ・ 統治原理としての重要性

(4) 経済的動因—資本の論理

- ・ ウィリアムズらウィスコンシン学派、マンスリー・レビュー誌系
- ・ 格差原理としても作用

(5) 帝国と秩序維持

- ・ 国際的契機—グローバル化による秩序の動揺、地域的混乱への対処。

冷戦後のアメリカにとって、「ならず者国家」、「テロ国家」、「反米国家」、テロリストのネットワーク、「崩壊国家」は、グローバル資本主義の利益の促進にとって深刻な障害になっているとの観点から、これらの国家の改造が益々緊急の課題となっているとの認識。

- ・ グローバル化時代のアメリカ国家の役割

「国際的な資本主義秩序の管理運営に貢献するような形で、国内的な資本主義秩序の管理運営責任を引き受けること」(R. コックス)

- ・ アメリカの戦争—「非公式帝国」の構造を維持するための戦争

おわりに

(1) どのような国内外の条件が整ったときに帝国主義の政策となるのか

(2) 誰の利益になり、誰の損となり、誰がどのような形で利益を拡大しているのか(前掲、

初瀬龍平)。

- (3) 国家意思はどのように形成されるのか。国家意思＝政策決定者の意思、多様な資本家の意思、独占資本化の意思、軍産複合体、世論の動向。

政府の運転席に座っていたのは、クリントン政権下では、財務省、ブッシュ・ジュニア政権下では、ペンタゴン、ネオコン、軍産複合体の代弁者？

参考文献

1. 拙稿「領土拡張の動き」吉見俊哉その他編集『現代のアメリカ』大修館書店、2004年、35－46頁。
2. 拙稿「解説『アメリカ帝国とは何か』」ロイド・ガードナー/マリリン・ヤング『アメリカ帝国とは何か』ミネルヴァ書房、2008年、331－353頁。
3. 拙稿「アメリカ『帝国』の形成と脱植民地化過程への対応」北川勝彦編著『脱植民地化とイギリス帝国』（イギリス帝国と20世紀第4巻）ミネルヴァ書房、2009年、111－152頁。
4. 拙稿「米国のヘゲモニーの現状と『アメリカの世紀』論」『アメリカ研究』第33号（1999年3月）、1－18頁。
5. 「アメリカ帝国論の現状と世界秩序の行方」日本平和学会編『世界政府の展望』早稲田大学出版部、2003年、45－62頁。
6. 拙著『アメリカの世界戦略』中公新書、2008年。
7. A. ステファンソン「きわめて興味深い帝国」『アメリカ帝国とは何か』、301－329頁。
8. 初瀬龍平「アメリカ帝国主義論の新展開」菅英輝編著『アメリカの戦争と世界秩序』法政大学出版局、2008年、31－61頁。
9. 古矢旬『アメリカ 過去と現在の間』岩波新書、2004年。
10. エレン・メイクシンズ・ウッド『資本の帝国』紀伊国屋書店、2004年。
11. 小野沢透「現代アメリカと『帝国』論」『史林』第88巻1号（2005年1月）、90－125頁。
12. レオ・パニッチ/サム・ギンディン『アメリカ帝国主義とはなにか』こぶし書房、2004年。
13. 同『アメリカ帝国主義と金融』こぶし書房、2005年。
14. Falk, Richard, *Predatory Globalization: A Critique*, Polity Press, 1999.
15. W. A. Williams, *Empire as a Way of Life*, Oxford UP, 1980.
16. Do, *The Tragedy of American Diplomacy*, Delta Book, 1962.
17. Kolko, Joyce and Gabriel, *The Limits of Power*, Harper & Row, 1972.
18. Bacevich, Andrew J., *American Empire*, Harvard UP, 2002.
19. Maier, Charles S., *Among Empires*, Harvard UP, 2006.
20. Hobsbawm, Eric, *On Empire: America, War and Global Supremacy*, The New Press, 2008.